

令和 2 年 2 月 10 日

令和 1 年度 地域貢献活動支援報告書

地域イノベーション推進機構長 殿

所 属 生物資源学研究科

氏 名 内迫 貴幸

活動テーマ	三重県の素材生産に占める高付加価値材（S材）の流通調査と林業への還元
実施期間	令和 1 年 5 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日
活動内容	<p>(1) 具体的な活動実施内容</p> <p>三重県において、高単価・高需要である役物ヒノキ（S材）の木材生産の実情と流通動向を明らかにすることを目的に、東紀州の林業、木材産業を対象に、S材を対象としたヒアリング調査を行った。ヒアリングの対象は東紀州の林業、木材産業に関わる事業者(素材生産業者2社、原木市場1社、製材所6社)、県内森林組合1社、県内素材生産業者1社、県内木材製品市場1社である。S材の定義は原木価格 25,000 円/m³以上とした。<u>調査① S材の生産と流通の調査</u>：製材所6社、県内木材製品市場1社にはヒアリング調査を、東紀州の原木市場へは市売伝票を用いた分析を行った。製材所へのヒアリング内容を要約すると3点、すなわち 1. 入荷する原木情報、2. 出荷する製品情報、3. 加工・設備に関する情報、に集約された。県内木材製品市場へは製材所から出荷される製品に関するヒアリング調査を行い、当該市場における高単価製材品の地域別流通割合、製品の売れ行き動向を明らかにした。また、東紀州の原木市場では、市売伝票を基にS材の原木入荷元、原木の供給先、原木入荷と供給割合を調査した。<u>調査② 県内森林組合と素材生産業者における伐出コストの調査</u>：素材生産業者の立木の市場までの“伐出コスト”をヒアリング調査によって算出した。そこから木材生産におけるキャッシュフローを把握するとともに、東紀州の現行システムにおける林業への還元性を検討した。データについて、詳細な伐出コストを自社で算出している場合にはヒアリングの値をそのまま使用し、詳細な伐出コストがわからない場合には計算によって伐出コストを求めた。</p> <p><u>調査①の結果</u>：製材所へのヒアリングの結果、製材所6社は年間原木消費量及び製材機の出力の観点から小規模な製材所であると言えた。製品の販売価格を見てみると、全国の製品単価よりも1.4～2.2倍高く、高単価で製品が取引されていた。また、製材所、東紀州の木材市場、県内木材製品市場へのヒアリングによって製材所6社からみたS材流通が明らかになった。なお、県内木材製品市場後の出荷先は、流通業者が大多数であり、S材はさらに複雑な経路をたどることがわかった。<u>調査②の結果</u>：森林組合、素材生産業者Hに関しては、詳細な伐出コストを独自に算出しており、ヒアリングの値をそのまま使用した。素材生産業者GおよびIについては、文献値を参考にした。森林組合および素材生産業者Hは間伐が期間中の主な施業となっており、素材生産業者GおよびIは皆伐での施業になっている。森林組合が最も伐出コストが高くなったが、これは作業員の日給が他の事業体に比べ1.4～2.0倍程度高かったこと</p>

が要因の一つであった。調査①・②の結果より、S材の素材生産から木材製品市場までの木材供給の流れと各木材生産・流通段階におけるキャッシュフローが明らかになった。

以上をまとめると以下の結論がえられた。良材が多い東紀州においてもS材の流通量は少なく、山側での丁寧な施業管理、製材において、綺麗な木目で挽くための熟練した技術が必要なことから、今回のS材の生産はどの地域においても可能なモデルではない。一方で、最終的な山への還元の収支はプラスになったことから東紀州のように古くから丁寧な施業が行われている地域では、山へ還元できる資金が他地域よりも多く捻出できると考えられた。また今回の調査では、木材製品市場以降の製品の流通を追跡することができなかったが、最終的な需要を把握することが需要の拡大や効率的な木材生産につながるため、次年度以降、より詳細な需要情報を把握することが重要となる。

(2) 地域への貢献（地域の発展・活性化への寄与、広がり）

全国でも優良ヒノキ産地である三重において、木材流通の把握と林業への還元の可能性を考えることは大きな意味があり、今後の林業発展・活性化に大きくつながる。これらの試みは、三重県に留まらず近隣県、さらには全国への波及効果も大きく、パイオニア的な試みである。

(3) 共同実施者との連携状況

非常に緊密な連携が取れており、次年度以降もさらに連携を強化していきたい。

(4) 大学の教育・研究成果のかかわり

生物資源学部で学べる森林の持続可能な管理（木材生産・水源涵養・山地災害防止・生活環境保全・保健文化）をベースに、持続可能な森林経営のための資金調達やその可能性についての調査に活かした。

(5) イベント等開催実績（名称、実施場所、参加人数等）

特になし。

(6) これまでの取組みによって得られた具体的な成果について

※継続4年目以降（認定）の活動については、これまでの継続した取組みによって得られた具体的な成果について記述願います。